

平成26年9月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(平成26年度9月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成26年9月定例会議案説明資料目次

農林水産部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第 1 号	平成26年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 農地・水保全課 生産振興課 畜産課 林政企画課 県産材・林産振興課 水産課 販路拡大・輸出促進課	1 2 3 6 7 8 10 12
	2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課	13
	3 歳入歳出事項別明細書		17
	4 節の明細		23
	5 繰越明許費に関する調書	水産課	24
	6 債務負担行為に関する調書	農地・水保全課 生産振興課 県産材・林産振興課	25

【予算関係以外】

報告番号	件名	課名等	頁
第 6 号	長期継続契約の締結状況について	農業大学校他	26

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農地・水保全課	5,568,379	12,050	5,580,429	6,025	3,000	2,409	616	
生産振興課	1,403,361	35,697	1,439,058			1,161	34,536	
畜産課	1,460,381	1,490	1,461,871				1,490	
林政企画課	1,943,312	522	1,943,834			910	△ 388	
県産材・林産振興課	5,521,792	21,225	5,543,017				21,225	
水産課	1,680,050	15,104	1,695,154				15,104	
販路拡大・輸出促進課	148,949	8,000	156,949				8,000	
合計	25,347,093	94,088	25,441,181	6,025	3,000	4,480	80,583	

区分	予算額	主な内容	
一般事業	82,038	(新)柿梨茶霜被害対策事業	30,000
		果樹等経営安定資金利子助成事業(霜被害・長雨日照不足対策)	330
		試験研究費(粗飼料生産事業)	1,490
		漁業経営能力向上促進事業(省エネ漁業推進事業)	11,000
公共事業	12,050	農業農村整備事業	12,050

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 2目 土地改良費

農地・水保全課(内線:7326)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 農業農村整備事業	985,124	12,050	997,174	6,025	<2,000> 3,000	(負担金等) 2,409	616	県費負担 2,616
トータルコスト	985,124	12,050	997,174	(補正に係る主な業務内容) 県営事業の執行				
従事する職員数	17.5人	0.0人	17.5人					
工程表の政策目標 (指標)	-							

事業内容の説明

(単位:千円)

事業名		補正前	補正額	補正後	備考
補助事業	県営 農業用水再編対策事業	150,950	12,050	163,000	湖山砂丘畑への送水施設の整備(平成26年度完成予定)における、調整池付近の土質の変更に伴う地盤改良等の追加対策に要する増額補正。
補助事業計		150,950	12,050	163,000	
補正に係るもの計		150,950	12,050	163,000	

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 柿梨茶霜被害対策 事業	0	(債務負担行為) 2,280 30,000	(債務負担行為) 2,280 30,000				(債務負担行為) 2,280 30,000	
トータルコスト	0	30,774	30,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿、梨及び茶などに霜被害が発生した。

霜被害を受けた農業者への支援や来年以降の被害対策を進めることとし、来年春までの取組が必要となる防霜ファンや散水装置などの被害防止施設の整備や、農業共済への加入を促進して、気象災害に強い産地づくりと、柿、梨及び茶の生産安定を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
霜被害再発防止事業	霜被害対策のため、防霜ファンやスプリンクラー散水(※)などの施設整備に係る経費を助成する。 (防霜ファン:40,000千円 散水施設:20,000千円)	農業者 生産組織 JA他	1/2	60,000	30,000
果樹共済加入促進事業	農家の自己防衛策として果樹共済への加入を促進するため、新規加入する農業者の掛金を助成する。 (柿の加入率62%→80%:840千円) (梨の加入率76%→90%:6,000千円) *共済の加入時期が梨:4月、柿:5月のため債務負担行為により対応する。 *掛金助成は、平成27年度支払分1回限りとする。	農業共済組合	1/3	6,840	(債務負担行為) 2,280 ※平成27年度
合計				66,840	(債務負担行為) 2,280 30,000

※降霜時に散水して氷結させることで作物の温度が0℃以下にならないように保つ対策

3 これまでの取組状況、改善点

遅霜による被害は、近年、常襲地での発生や品質低下にとどまる程度であったため、対策を行っていない農業者が多く、今回の大被害を機に生産基盤やセーフティネット対策の強化を図る。

(参考) 6月補正予算対応分

(単位:千円)

事業	事業内容	実施主体	補助率	事業費	予算額
柿梨等霜被害再発防止事業	霜対策のため灯油を燃焼させるペール缶の配備に係る経費を助成する。 (7.5万円/ha(缶代)、約70ha分)	果実生産出荷安定基金協会	1/2	5,000	2,500

平成26年度一般会計補正予算説明資料

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
果樹等経営安定資金利子助成事業(霜被害・長雨日照不足対策)	3,071	330	3,401				330	
トータルコスト	5,393	330	5,723	(補正に係る主な業務内容) 制度発動に係る連絡調整、補助金事務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

4月15日早朝の気温が氷点下を記録し、柿梨に約4億円の霜被害が発生、茶でも収量等が低下している。

また、台風接近等に伴う長雨や日照不足により、農作物の生育に影響が出ることが懸念されるため、果樹等経営安定資金の融資枠を1億円増額し、気象災害を受けた農業者への融資支援を行う。

2 主な事業内容

J A等が気象災害等を受けた農業者へ融資する資金へ利子助成する。

(単位:千円)

実施主体	事業対象	事業費	予算額	補助率
J A 鳥取県 中央会	補正前 新規融資枠3億円及び既貸付け分	9,211	3,071	1/3
	補正 新規融資枠1億円の増額	990	330	
	合計	10,201	3,401	

- ・対象品目: 果樹、野菜、花き類及び工芸作物(ソバ及び茶)
- ・基準金利: 2.15% (平成26年8月20日改定)
- ・末端金利: 0% (県1/3, J Aグループ他2/3の利子助成)
- ・利子助成期間: 3年以内

3 これまでの取組状況、改善点

- ・新たに茶を対象品目に追加した。
- ・水稲については、いもち病の多発生に伴う緊急防除支援を実施しているところであり、今後の作柄等により随時追加措置を検討する。

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
試験研究費 (新)鳥取県の気候条件に適した霜害対策技術の確立)	0	5,367	5,367				5,367										
トータルコスト	0	5,367	5,367	(補正に係る主な業務内容)													
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	霜害対策技術の試験研究													
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>4月15日の低温により県内のカキ園、ナシ園において霜害が発生し、約4億円の被害となった。次年度春には現場において対策が実施できるよう、現在、霜害対策の基礎試験を行っており、11月からの実証試験に備え、各種施設の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当試験場の試験ほ場に防霜ファン等を設置し、低温時に実証試験を行いマニュアルを作成する。</p> <p>(1) 施設整備の内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>補正額(千円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>防霜ファンの設置</td> <td>4,418</td> <td>果樹2号ほ場</td> </tr> <tr> <td>多目的防災網の更新</td> <td>949</td> <td>果樹7号ほ場</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	補正額(千円)	備 考	防霜ファンの設置	4,418	果樹2号ほ場	多目的防災網の更新	949	果樹7号ほ場
内 容	補正額(千円)	備 考															
防霜ファンの設置	4,418	果樹2号ほ場															
多目的防災網の更新	949	果樹7号ほ場															
試験研究費 (ナシの気候変動に対する適応技術の確立)	2,258	0	2,258			(諸収入) 1,161	△1,161										
トータルコスト	22,379	0	22,379	(補正に係る主な業務内容)													
従事する職員数	2.6人	0.0人	2.6人	—													
工程表の政策目標(指標)	—																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>近年、気候変動が激しくなり、気象条件が原因と考えられる品質や収量の低下が多く認められるようになった。気象条件が原因と考えられる障害や品質低下要因について、そのメカニズムを明らかにし、気候変動に適応する技術を確立する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>事業採択に伴う財源更正である。</p> <p>(1) 受託期間:平成26年度~30年度(5年間)</p> <p>(2) 事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・‘王秋’の果肉障害発生抑制技術の開発と体系化 <p>(3) 受託金額 1,161千円(事業実施主体:独立行政法人農業・食品技術総合研究機構)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>補正額(千円)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務費等</td> <td>(1,161)</td> <td>既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	補正額(千円)	備 考	事務費等	(1,161)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)			
内 容	補正額(千円)	備 考															
事務費等	(1,161)	既存事業の財源振替(一般財源から諸収入へ)															

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 4目 畜産試験場費

畜産試験場(電話:0858-55-1362)
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費 (粗飼料生産事業)	5,621	1,490	7,111				1,490	
トータルコスト	17,230	1,490	18,720	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	作業委託				
工程表の政策目標(指標)	粗飼料の栽培試験に基づく奨励品種の公表							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

輸入飼料価格の高止まりが続く中、最近の急激な原油価格の高騰が、今後の飼料の更なる値上げにつながるのではないかと懸念されている。

大山ビューコントラクター組合では今年度新たにチューブバッグサイロ方式によるトウモロコシの収穫を行う計画となっており、この方式のメリットを本事業で明らかにし、作業体系等をマニュアルとしてまとめ、農家へ普及・啓発することにより、自給飼料の増産を図る。

《メリットの例》

- ・収穫作業に人手がかからない
- ・収穫作業スピードが速い
- ・置き場所が自由に選べる
- ・収穫量の増減に流動的な対応が可能
- ・新たなバンカーサイロの設置が不要

2 主な事業内容

- (1) 事業期間:平成26年度(1年間)
- (2) 事業の内容
 - ・場内圃場を利用した試験用チューブバッグサイロ作成委託
- (3) 補正内容

内 容	補正額(千円)	備 考
委託料	1,490	(大山ビューコントラクター組合へ作業委託)

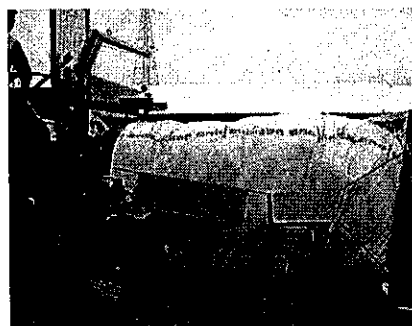
3 これまでの取組状況、改善点

- ・本事業は家畜の糞尿を堆肥化して圃場へ還元することによる「循環型畜産体系」の提唱や、栽培実証試験の実施等により県内の自給飼料増産への取り組みを支援してきた。
- ・飼料費高騰対策として、酪農家を中心に自給飼料(トウモロコシサイレージ)の生産意欲が加速度的に高まってきている。
- ・チューブバッグサイロ方式のメリットは農家に充分理解されていないのが現状だが、従来のサイレージ調製方式に加え、新たにこの方式が定着すれば、更なる自給飼料増産が期待出来るため、本事業により農家への普及・啓発を推進することとする。

【チューブバッグサイロ方式】

専用機械を使ってトウモロコシをナイロン製のチューブに詰めていく方式。

作業に人手がかからず、設置場所を選ばないといったメリットがある。



平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 4項 林業費
 8目 林業試験場費

林業試験場（電話：0858-85-6221）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
試験研究費 （地下流水音探査法を用いた効果的山地災害対策のための技術開発）	388	522	910			(諸収入) 910	△388	
トータルコスト	5,031	522	5,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	技術開発				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業推進のための伐採・搬出作業の確立							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 山地災害発生の防止及び安全で低コストな道づくりを推進するため、地下流水音探査法による山地危険箇所判定技術を開発する。</p> <p>2 主な事業内容 事業の受託に伴う増額補正及び財源更正である。</p> <p>(1) 受託期間：平成24年度～28年度（5年間：2年間延長）</p> <p>(2) 事業の内容 崩壊危険地を考慮した森林路網の施工・維持管理手法の検討</p> <p>(3) 増額となる受託金額 910千円（事業実施主体：独立行政法人森林総合研究所）</p>								
内 容		補正額(千円)		備 考				
事務費等（拡充分）		522		研究拡充に伴う機器購入等				
事務費等（振替分）		(388)		既存事業の財源振替（一般財源から諸収入）				

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
1項 農業費
1目 農業総務費

県産材・林産振興課(内線:7254)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業 (木材産業雇用支援事業)	〔債務負担行為〕 95,423	〔債務負担行為〕 18,725	〔債務負担行為〕 114,148				〔債務負担行為〕 18,725	
	95,423	18,725	114,148				18,725	
トータルコスト	102,388	18,725	121,113	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	県産材製品の安定生産・安定供給体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

製材や製材品の営業等を行う人材を確保するため、県内の木材産業に就業する新規雇用者へのOJT研修の経費を支援する。
今年度当初の計画以上に新たな雇用が生まれたため、これに対応する予算を増額する。

2 主な事業内容

製材工場等が、木材加工技術の基本的研修及び販売営業方法に係る人材育成を実施する場合に、新規雇用者に対し支給する研修経費を助成する。

(1) 支給予定人数 今回補正分8名 当初分75名 計83名

(2) 補助対象経費

区分	補助上限額	補助期間
研修費 (基本給、諸手当、労災・雇用保険料)	142,000円/人・月	最大15か月 (トライアル雇用3か月を含む)
住居・通勤手当	33,000円/人・月	

3 債務負担行為限度額

木材産業雇用支援事業補助

補正前 95,423千円(平成27年度)
補正 18,725千円(平成27年度)
計 114,148千円(平成27年度)

4 これまでの取組状況

○平成21年度から平成25年度までの5年間の新規雇用者数 155人(平均31人/年)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
事業主体数	13	10	13	16	12
新規雇用者数(人)	37	19	25	36	38

平成26年度一般会計補正予算説明資料

4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業	2,231,280	2,500	2,233,780				2,500	
トータルコスト	2,266,879	2,500	2,269,379	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	検討委員会の開催等				
工程表の政策目標(指標)	低コスト林業の推進(素材生産量:平成26年度目標200千m3)							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 県産材の利用拡大を図るため、県内で生産が可能となった県産材型枠合板を公共工事に導入する上での対策を検討する。</p> <p>2 主な事業内容 (1)事業内容 ①検討委員会の開催 課題の洗い出し、及び導入に向けての必要な対策の検討等 (委員の構成(予定):大学教授等の有識者、型枠工事関係者、合板製造メーカー、原木供給関係者、県) ②実証試験体の制作工事 実証データを収集するための試験体の制作(例:コンクリート擁壁) ③実証試験業務委託 型枠の実証データの収集、とりまとめ</p> (2)補正額 2,500千円(県費) ※当初で計上済の緑プロ基金2,500千円をあわせて活用し、5,000千円で事業を実施する。 <p>3 これまでの取組状況、改善点 県内の合板工場で県産材型枠合板の生産が可能となり、県産材の需要拡大の可能性が広がっているが、すでに県産材型枠合板を導入している他県で、国産材を用いた合板の強度面での課題が報告されている事例もあるため、導入に向けた対策について検討する。</p> <p><参考:今後のスケジュール> 平成26年度:検討委員会による導入検討 平成27年度:導入に向けた現場への普及(公開実演工事の開催、モデル工事による実践導入、建設業界への説明会の開催及び普及・啓発など)</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課 (内線: 7309)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業経営能力向上促進事業(省エネ漁業推進事業)	2,000	11,000	13,000				11,000	
トータルコスト	2,774	11,000	13,774	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	省エネ型漁業への転換、経営能力の向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成25年度補正予算で創設された省エネエンジン購入に係る国庫補助事業では、補助対象機種が限定されていること等から、事業を活用できない漁業者が多数あり、また、最近の漁業用燃油価格の高騰により漁業経営がひっ迫していることから、燃油価格高騰対策として漁船用省エネエンジンの購入経費を補助対象とし、漁業経営の改善を図る沿岸漁業者に支援を行う。

2 主な事業内容

事業実施主体	次の要件を満たす沿岸漁業者(20t未満の漁船漁業者) ○年齢65歳未満で出漁日数が年間90日以上 の者(法人経営体は年齢要件を問わない) ○漁業経営改善計画を策定する者
支援内容	漁船用省エネエンジンの購入経費に対する補助 ○補助対象経費の上限額 7,000千円
補正額	11,000千円(事業費33,000千円(5隻)×補助率1/3)

3 これまでの取組状況、改善点

平成21年度から県内沿岸漁業者の省エネエンジン・漁船用機器等*の購入経費に対して県独自で支援を行っていた。 *GPS、魚群探知機等

<補助実績>

(単位: 件)

年度	実績数	実績数	
		省エネエンジン	漁船用機器等
平成21年度	4	4	0
平成22年度	11	8	3
平成23年度	14	9	5
平成24年度	8	7	1
平成25年度	9	7	2
計	46	35	11

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

10目 栽培漁業センター費

栽培漁業センター(0858-34-3321)

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
栽培漁業センター管理運営費	56,175	4,104	60,279				4,104	
トータルコスト	63,914	4,104	68,018	(補正に係る主な業務内容) 設備修繕				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>魚介類の飼育用に使用している外海水の取水管(φ500ミリ)が破損したため、修繕のための設計委託を行うものである。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>設計委託費 4,104千円</p>								

平成26年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 1項 農業費
 1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課 (内線: 7963)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「食のみやこ鳥取県」 輸出促進支援事業	26,190	8,000	34,190				8,000	
トータルコスト	30,833	8,000	38,833	(補正に係る主な業務内容) 補助金交付事務等				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業目的・概要

鳥取県内で生産された農林水産物及び加工品の輸出活動を促進し、輸出の拡大や海外での「食のみやこ鳥取県」の認知度の向上により県内農林水産業の振興を図るために交付する「食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業費補助金」について、海外販路拡大にチャレンジする事業者が増え、補助金の活用が当初の予定以上に見込まれることから増額補正を行う。

2 主な事業内容

区分	事業内容	事業主体	補正額(千円)	補助率
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	県内農林水産物等輸出取組者の輸出活動の促進支援 <支援対象経費> 輸出拡大を進める品目(品種)、又は新たな国・地域や店舗の掘り起こしに必要な市場調査活動や販売促進活動等に要する経費	県内農林産物等輸出取組者 (今後の交付予定件数: 6件)	8,000	県 2/3 (国事業等 に対応できる 場合1/6)

平成26年度公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源			
公共事業 関係	一般公共事業	4,447,131	12,050	4,459,181	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	(次頁に記載)
	直轄事業	(877,257) 32,346		(877,257) 32,346						
	単県公共事業	64,552		64,552						
	一般単県公共事業	60,652		60,652						
	県費嵩上補助	3,900		3,900						
	小計 (一般公共,直轄,単独)	4,544,029	12,050	4,556,079	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	
	災害公共事業	598,244		598,244						
	災害公共事業	587,644		587,644						
	直轄災害公共事業									
	一般単県公共事業	10,600		10,600						
	農林水産部合計	5,142,273	12,050	5,154,323	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	

(注)直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)	
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源			
公共事業	一般公共事業計	4,447,131	12,050	4,459,181	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	
	農業農村整備事業	1,553,382	12,050	1,565,432	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	農業用水再編対策事業 大井手地区
	林道事業	1,373,749		1,373,749						
	造林事業	1,077,312		1,077,312						
	治山事業	38,688		38,688						
	水産基盤整備事業	404,000		404,000						
	直轄事業計	(877,257) 32,346		(877,257) 32,346						
	水産基盤整備事業	(877,257) 32,346		(877,257) 32,346						
	公共事業計	4,479,477	12,050	4,491,527	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	
単県公共事業	一般単県公共事業計	60,652		60,652						
	農業農村整備事業	26,117		26,117						
	土地改良事業調査									
	林道事業	34,100		34,100						
	水産基盤整備事業	435		435						
	県費嵩上補助計	3,900		3,900						
	団体営土地改良事業費補助金	3,900		3,900						
	単県公共計	64,552		64,552						

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度公共事業補正予算総括表(9月定例会)

予算関係

農林水産部(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考	事業内容の説明 (主な事業・箇所)
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
災害公共事業計	587,644		587,644						
耕地災害復旧事業	391,644		391,644						
林道施設災害復旧事業	196,000		196,000						
直轄災害公共事業計									
直轄耕地災害復旧費負担金									
一般単県公共事業計	10,600		10,600						
単県耕地災害復旧事業	5,600		5,600						
単県林道施設災害復旧事業	5,000		5,000						
災害事業計	598,244		598,244						
公共事業計(災害公共含む)	5,067,121	12,050	5,079,171	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	
単県公共計(災害単県含む)	75,152		75,152						
農林水産部合計(再掲)	5,142,273	12,050	5,154,323	6,025	<2,000> 3,000	2,409	616	県費負担 2,616	

(注) 直轄事業の()内は事業費である。

起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担額は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成26年度 公共事業着工地区の概要(変更分)

農地・水保全課(単位:千円)

事業名	地区名(路線等)	事業箇所	全体計画			H26年度事業費				H26以降 残事業費
			事業概要	期間	事業費	事業概要	補正前	補正額	計	
農業用水再編対策 事業 【県営】	大井手	鳥取市	送水施設1式 用水確保対策1式	H23 ~ H27	572,000	送水施設1式	150,950	12,050	163,000	232,171

平成26年度 9月補正予算歳入歳出事項別明細書（農林水産部）

（単位：千円）

款 項 目 節	6款 農林水産業費										
				うち農林水産部							
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	1項 農業費				
			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	385,194	150	385,344	358,137	150	358,287	162,069			162,069	
2 給 料	2,415,876		2,415,876	2,260,728		2,260,728	1,067,566			1,067,566	
3 職 員 手 当 等	1,215,888		1,215,888	1,138,172		1,138,172	534,954			534,954	
4 共 済 費	919,340		919,340	859,479		859,479	405,036			405,036	
5 災 害 補 償 費											
6 恩 給 及 び 退 職 年 金											
7 賃 金	666		666	666		666	27			27	
8 報 償 費	36,041		36,041	35,378		35,378	20,160			20,160	
9 旅 費	103,649	424	104,073	97,931	424	98,355	46,653			46,653	
費用弁償	7,540	160	7,700	7,094	160	7,254	1,475			1,475	
普通旅費	85,987	264	86,251	80,909	264	81,173	41,092			41,092	
特別旅費	10,122		10,122	9,928		9,928	4,086			4,086	
10 交 際 費											
11 需 用 費	524,125	258	524,383	505,707	258	505,965	201,321			201,321	
食糧費	3,943		3,943	3,935		3,935	2,234			2,234	
その他の需用費	520,182	258	520,440	501,772	258	502,030	199,087			199,087	
12 役 務 費	127,853		127,853	121,766		121,766	50,097			50,097	
13 委 託 料	1,790,082	6,794	1,796,876	1,455,175	6,794	1,461,969	597,713			597,713	
14 使用料及び賃借料	153,263	290	153,553	143,043	290	143,333	55,754			55,754	
15 工 事 請 負 費	4,268,965	17,052	4,286,017	3,001,520	17,052	3,018,572	29,421	1,802		31,223	
16 原 材 料 費	3,193	3,565	6,758	3,193	3,565	6,758	1,929	3,565		5,494	
17 公 有 財 産 購 入 費	1,700		1,700	1,700		1,700					
18 備 品 購 入 費	136,949		136,949	136,319		136,319	48,275			48,275	
19 負担金、補助及び交付金	13,195,149	65,555	13,260,704	12,890,338	65,555	12,955,893	3,069,160	57,055		3,126,215	
20 扶 助 費											
21 貸 付 金	727,556		727,556	727,556		727,556	153,800			153,800	
22 補償、補填及び賠償金	72,884		72,884	54,584		54,584					
23 償還金、利子及び割引料	147,590		147,590	147,590		147,590	12,005			12,005	
24 投 資 及 び 出 資 金	10		10	10		10	10			10	
25 積 立 金	347,698		347,698	347,698		347,698					
26 寄 付 金											
27 公 課 費	316		316	316		316	220			220	
28 繰 出 金	461,843		461,843	461,843		461,843	51,862			51,862	
予 備 費											
計	27,035,830	94,088	27,129,918	24,748,849	94,088	24,842,937	6,508,032	62,422		6,570,454	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	6,524,840	6,025	6,530,865	5,672,861	6,025	5,678,886	1,247,861		1,247,861	
	地 方 債	1,900,000	3,000	1,903,000	1,328,000	3,000	1,331,000				
	そ の 他	4,570,254	4,480	4,574,734	4,539,186	4,480	4,543,666	615,924	1,161	617,085	
	一 般 財 源	14,040,736	80,583	14,121,319	13,208,802	80,583	13,289,385	4,644,247	61,261	4,705,508	

(単位:千円)

款 項 目										
	1目 農業総務費			6目 農作物対策費			10目 園芸試験場費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	18,519		18,519	8,513		8,513	68,928		68,928	
2 給 料	1,067,566		1,067,566							
3 職 員 手 当 等	534,954		534,954							
4 共 済 費	388,019		388,019	1,246		1,246	5,550		5,550	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	8,735		8,735	3,044		3,044				
9 旅 費	20,326		20,326	3,996		3,996	4,229		4,229	
費用弁償	1,096		1,096	99		99				
普通旅費	17,563		17,563	2,660		2,660	4,229		4,229	
特別旅費	1,667		1,667	1,237		1,237				
10 交 際 費										
11 需 用 費	29,377		29,377	6,486		6,486	61,244		61,244	
食糧費	1,472		1,472	283		283	150		150	
その他の需用費	27,905		27,905	6,203		6,203	61,094		61,094	
12 役 務 費	17,571		17,571	3,389		3,389	10,754		10,754	
13 委 託 料	562,472		562,472	31		31	5,034		5,034	
14 使用料及び賃借料	10,267		10,267	3,918		3,918	4,408		4,408	
15 工 事 請 負 費	28,667		28,667					1,802	1,802	
16 原 材 料 費							441	3,565	4,006	
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	16,216		16,216				4,594		4,594	
19 負担金、補助及び交付金	2,369,776	26,725	2,396,501	670,409	30,330	700,739	1,116		1,116	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料	5		5							
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費							70		70	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	5,072,470	26,725	5,099,195	701,032	30,330	731,362	166,368	5,367	171,735	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	901,543		901,543	310,539		310,539	2,588		2,588
	地 方 債									
	そ の 他	367,617		367,617	1,201		1,201	27,711	1,161	28,872
	一 般 財 源	3,803,310	26,725	3,830,035	389,292	30,330	419,622	136,069	4,206	140,275

(単位:千円)

款 項 目 節									
	2 項 畜産業費						3 項 農地費		
	補正前	補正額	補正後	4 目 畜産試験場費			補正前	補正額	補正後
				補正前	補正額	補正後			
1 報 酬	56,792		56,792	27,698		27,698	36,581		36,581
2 給 料	321,378		321,378				288,132		288,132
3 職 員 手 当 等	165,817		165,817				144,330		144,330
4 共 済 費	124,894		124,894	4,308		4,308	109,151		109,151
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	321		321						
8 報 償 費	5,607		5,607				821		821
9 旅 費	12,153		12,153	1,865		1,865	6,945		6,945
費用弁償	624		624	238		238	559		559
普通旅費	10,554		10,554	1,627		1,627	5,645		5,645
特別旅費	975		975				741		741
10 交 際 費									
11 需 用 費	166,653		166,653	75,690		75,690	17,888		17,888
食 糧 費	282		282	22		22	73		73
その他の需用費	166,371		166,371	75,668		75,668	17,815		17,815
12 役 務 費	18,259		18,259	5,204		5,204	11,472		11,472
13 委 託 料	43,242	1,490	44,732	2,744	1,490	4,234	353,248		353,248
14 使用料及び賃借料	28,524		28,524	1,263		1,263	18,518		18,518
15 工 事 請 負 費	81,332		81,332	8,757		8,757	1,322,599	12,050	1,334,649
16 原 材 料 費	320		320	320		320			
17 公 有 財 産 購 入 費							1,700		1,700
18 備 品 購 入 費	61,183		61,183	37,040		37,040			
19 負担金、補助及び交付金	371,938		371,938	25		25	3,824,619		3,824,619
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	1,872		1,872				20,900		20,900
23 償還金、利子及び割引料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金							161,800		161,800
26 寄 付 金									
27 公 課 費	96		96	66		66			
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,460,381	1,490	1,461,871	164,980	1,490	166,470	6,318,704	12,050	6,330,754
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	83,457		83,457			2,518,369	6,025	2,524,394
	地 方 債						432,000	3,000	435,000
	そ の 他	122,640		122,640	50,981		752,968	2,409	755,377
	一 般 財 源	1,254,284	1,490	1,255,774	113,999	1,490	115,489	616	2,615,983

(単位:千円)

款 項 目 節										
	2目 土地改良費			4項 林業費			2目 林業振興費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	25,374		25,374	50,173	150	50,323	4,732	150	4,882	
2 給 料	119,291		119,291	362,012		362,012				
3 職 員 手 当 等	72,180		72,180	181,344		181,344				
4 共 済 費	55,499		55,499	136,446		136,446	584		584	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金				318		318				
8 報 償 費				7,395		7,395	6,243		6,243	
9 旅 費	164		164	18,895	424	19,319	10,994	160	11,154	
費用弁償				3,084	160	3,244	1,141	160	1,301	
普通旅費	164		164	12,635	264	12,899	7,436		7,436	
特別旅費				3,176		3,176	2,417		2,417	
10 交 際 費										
11 需 用 費	2,285		2,285	33,592	258	33,850	9,372		9,372	
食糧費				502		502	194		194	
その他の需用費	2,285		2,285	33,090	258	33,348	9,178		9,178	
12 役 務 費	3,040		3,040	24,266		24,266	16,662		16,662	
13 委 託 料	147,135		147,135	314,704	1,200	315,904	101,779	1,200	102,979	
14 使用料及び賃借料	5,571		5,571	26,552	290	26,842	11,261	290	11,551	
15 工 事 請 負 費	910,639	12,050	922,689	1,157,393	3,200	1,160,593		3,200	3,200	
16 原 材 料 費				944		944				
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				5,586		5,586	2,331		2,331	
19 負担金、補助及び交付金	178,120		178,120	5,338,295	△ 2,500	5,335,795	3,847,692	△ 2,500	3,845,192	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金				531,155		531,155				
22 補償、補填及び賠償金	16,500		16,500	31,312		31,312				
23 償還金、利子及び割引料				135,585		135,585				
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金				185,898		185,898	185,898		185,898	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金				311,786		311,786				
予 備 費										
計	1,535,798	12,050	1,547,848	8,853,651	3,022	8,856,673	4,197,548	2,500	4,200,048	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	678,355	6,025	684,380	1,606,690		1,606,690	82,601		82,601
	地 方 債	252,000	3,000	255,000	700,000		700,000			
	そ の 他	253,384	2,409	255,793	2,980,700	910	2,981,610	2,424,937		2,424,937
	一 般 財 源	352,059	616	352,675	3,566,261	2,112	3,568,373	1,690,010	2,500	1,692,510

(単位:千円)

款 項 目 節									
	8目 林業試験場費			5項 水産業費			2目 水産業振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	22,162		22,162	52,522		52,522	7,252		7,252
2 給 料				221,640		221,640			
3 職 員 手 当 等				111,727		111,727			
4 共 済 費	2,286		2,286	83,952		83,952	1,078		1,078
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費	132		132	1,395		1,395	502		502
9 旅 費	2,846	264	3,110	13,285		13,285	4,579		4,579
費用 弁 償	207		207	1,352		1,352	615		615
普 通 旅 費	2,524	264	2,788	10,983		10,983	3,200		3,200
特 別 旅 費	115		115	950		950	764		764
10 交 際 費									
11 需 用 費	16,390	258	16,648	86,253		86,253	12,997		12,997
食 糧 費	72		72	844		844	657		657
そ の 他 の 需 用 費	16,318	258	16,576	85,409		85,409	12,340		12,340
12 役 務 費	3,857		3,857	17,672		17,672	3,700		3,700
13 委 託 料	6,875		6,875	146,268	4,104	150,372	15,908		15,908
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	6,363		6,363	13,695		13,695	4,000		4,000
15 工 事 請 負 費	13,243		13,243	410,775		410,775	299		299
16 原 材 料 費	944		944						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	1,573		1,573	21,275		21,275	3,427		3,427
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	52		52	286,326	11,000	297,326	193,639	11,000	204,639
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				42,601		42,601	9,940		9,940
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金				500		500	500		500
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金				98,195		98,195			
予 備 費									
計	76,723	522	77,245	1,608,081	15,104	1,623,185	257,821	11,000	268,821
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金			216,484		216,484	201		201
	地 方 債			196,000		196,000			
	そ の 他	3,032	910	3,942	66,954	66,954	1,326		1,326
	一 般 財 源	73,691	△ 388	73,303	1,128,643	15,104	1,143,747	256,294	11,000

(単位:千円)

款 項 目				農林水産部 合計			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
10目 栽培漁業センター費							
節							
1 報 酬	21,412		21,412	358,137	150	358,287	
2 給 料				2,260,728		2,260,728	
3 職 員 手 当 等				1,138,172		1,138,172	
4 共 済 費	1,507		1,507	859,479		859,479	
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 賃 金				666		666	
8 報 償 費	480		480	35,378		35,378	
9 旅 費	2,046		2,046	97,931	424	98,355	
費用弁償				7,094	160	7,254	
普通旅費	2,046		2,046	80,909	264	81,173	
特別旅費				9,928		9,928	
10 交 際 費							
11 需 用 費	22,594		22,594	505,707	258	505,965	
食 糧 費	39		39	3,935		3,935	
その他の需用費	22,555		22,555	501,772	258	502,030	
12 役 務 費	2,399		2,399	121,766		121,766	
13 委 託 料	39,069	4,104	43,173	1,464,175	6,794	1,470,969	
14 使用料及び賃借料	6,313		6,313	143,043	290	143,333	
15 工 事 請 負 費	46,456		46,456	3,136,120	17,052	3,153,172	
16 原 材 料 費				3,193	3,565	6,758	
17 公 有 財 産 購 入 費				1,700		1,700	
18 備 品 購 入 費	16,274		16,274	136,319		136,319	
19 負担金、補助及び交付金	22,356		22,356	13,344,982	65,555	13,410,537	
20 扶 助 費							
21 貸 付 金				727,556		727,556	
22 補償、補填及び賠償金				54,584		54,584	
23 償還金、利子及び割引料				147,590		147,590	
24 投 資 及 び 出 資 金				10		10	
25 積 立 金				347,698		347,698	
26 寄 付 金							
27 公 課 費				316		316	
28 繰 出 金				461,843		461,843	
予 備 費							
計	180,906	4,104	185,010	25,347,093	94,088	25,441,181	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	1,333		1,333	6,220,467	6,025	6,226,492
	地 方 債				1,361,000	3,000	1,364,000
	そ の 他	42,391		42,391	4,539,186	4,480	4,543,666
	一 般 財 源	137,182	4,104	141,286	13,226,440	80,583	13,307,023

節 の 明 細

	項 目	金額(千円)等
6款	農林水産業費	
	1項 農業費	
	1目 農業総務費	
	負担金、補助及び交付金	・木材産業雇用支援事業費補助金 18,725
		・「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業費補助金 8,000
	6目 農作物対策費	
	負担金、補助及び交付金	・柿梨茶霜被害対策事業費補助金 30,000
		・果樹等経営安定資金利子助成事業費補助金 330
	4項 林業費	
	2目 林業振興費	
	報 酬	・県産材型枠合板利用推進検討委員会委員 4人
	負担金、補助及び交付金	・鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業費補助金 △ 2,500
	5項 水産業費	
	2目 水産業振興費	
	負担金、補助及び交付金	・漁業経営能力向上促進事業費補助金 11,000

繰越明許費に関する調書

一般会計

農林水産部(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考
						国庫支出金	その他	起債	一般財源	
6 農林水産業費	5 水産業費	8 漁港建設費	特定漁港漁場整備事業費	84,000	84,000	52,000	0	23,000	9,000	
農林水産部一般会計合計				84,000	84,000	52,000	0	23,000	9,000	

繰越理由一覧

農林水産部(単位:千円)

事業名	地区名	繰越額	繰越理由
特定漁港漁場整備事業費	境漁港	84,000	国の特定漁港漁場整備事業計画の策定に当たり、一部の施設について新たに代替計画を検討する必要が生じ、当該計画策定に不測の日数を要したため。
計		84,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 県営特定農業用管水路 等特別対策(福部地区) 工事	千円 32,000		千円	平成27年度	千円 32,000	千円 17,600	千円 9,000	千円 3,520	千円 1,880
平成26年度 耕地災害復旧(新庄地 区)工事	60,000			平成27年度	60,000	40,020	17,000		2,980
平成26年度 柿梨茶霜被害対策事業 補助	2,280			平成27年度	2,280				2,280

変更分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 木材産業雇用支援事業 補助	補正前 の額	千円	千円	平成27年度	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円
	補正 額			平成27年度	限度額に同じ				
	補正後 の額			平成27年度	限度額に同じ				

長期継続契約の締結状況について

[新規契約]

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	農業大学校	物品 保守	ノートパソコン	3台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	497,350	平成26年6月20日 ～平成30年2月28日	鳥取県立農業大学校
2	農林水産部農業 振興戦略監とつ とり農業戦略課	物品 保守	ノートパソコン	4台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	637,632	平成26年9月1日 ～平成30年8月31日	鳥取県農林水産部 農林水産総務課試 験場総務室 他1所属
3	畜産試験場	物品 保守	電話交換設備	1式	鳥取市湖山町南三丁目277番地2 日海通信工業株式会社 鳥取支店	16,632	平成26年8月1日 ～平成27年7月31日	鳥取県畜産試験場
4	林業試験場	物品 保守	ノートパソコン デスクトップパソコン	2台 2台	米子市両三柳328番地 株式会社ケー・オウ・エイ	1,347,840	平成26年7月1日 ～平成30年6月30日	鳥取県林業試験場
5	農林水産部水産 振興局水産課	物品 保守	ノートパソコン	3台	鳥取市商栄町221番地1 株式会社愛進堂	349,920	平成26年7月1日 ～平成29年6月30日	鳥取県立とっとり 賀露かっこ館
6	西部総合事務所	物品	ノートパソコン	1台	米子市両三柳5031番地 株式会社衣笠商会 米子支店	145,152	平成26年6月1日 ～平成30年5月31日	鳥取県西部総合事 務所農林局西部農 業改良普及所